

平成 28 年度八潮市総合教育会議 議事録

開催日時	平成 28 年 10 月 31 日 (月) 午前 9 時 30 分から午前 10 時 47 分まで	開催場所	教育委員会会議室
出席者 (敬称略)	(市長) 大山 忍 (教育長) 石黒 貢 (教育長職務代理者) 加藤 正道 (教育委員) 朝稲 康秀 (教育委員) 木下 史江 (教育委員) 中川まどか		
欠席者 (敬称略)	なし	傍聴者数	0 人
審議内容及び審議結果の概要	<p>平成28年度八潮市総合教育会議</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開 会 2. あいさつ 3. 議 題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 八潮市の人口動態を踏まえた適正な学校配置について 4. その他 5. 閉 会 		
提供資料	<p>平成 28 年度八潮市総合教育会議 次第</p> <p>資料 1 : 教育施設等の位置</p> <p>資料 2 : 市内小中学校の児童・生徒数推移 H29~H34 (見込)</p> <p>資料 3 : 市内小中学校耐用年数一覧表 (国庫補助に係る財産処分)</p>		
事務局	企画財政部長 秋山 隆 企画財政部理事 柳澤 徹 企画財政部副部長 菊池 俊充 企画経営課副主幹 小野寺宏幸	教育総務部長 香山 庸子 教育総務部副部長 横山 俊之 企画財政部政策担当主幹 今村 聡志	学校教育部長 榎本 隆 学校教育部副部長 田口 周一 企画経営課長 本間 尚樹

【議事詳細】

平成 28 年八潮市総合教育会議

1. 開会

2. あいさつ

(市長あいさつ)

3. 議題

(1) 八潮市の人口動態を踏まえた適正な学校配置について

(学校教育部長報告及び説明)

八潮市の人口動態を踏まえた適正な学校配置については、望ましい教育環境を基軸に八潮市学校教育審議会において2年間の審議を経て、平成26年9月に八潮市教育委員会に対して最終答申が出された。このことから教育委員会において、八潮市の人口動態を踏まえた適正な学校配置について協議を重ねてきた。

始めに、八潮市学校教育審議会の最終答申「八潮市の人口動態を踏まえた適正な学校配置について」の概要を説明する。この最終答申は、「望ましい教育環境」と「人口動態を踏まえた適正な学校配置」を主眼において記載されている。特に、学校配置において、北部については「八條中学校、八條小学校、八條北小学校を統合し、早急に新設の一体型や併設型の小中一貫教育校を設置する必要がある」、南部については「潮止中学校に隣接する小学校予定地には、一体型や併設型の小中一貫教育校の設置を視野に入れた新設校の建設を検討すべきである。また、県立八潮南高等学校西の中学校予定地には生徒数の増加を見据え、新たに中学校を建設する必要がある」、中央部については「今後の児童生徒数の変動に注視し、学区の再編成なども含めて対応していくことが望ましい」と記載されている。また、併せて、第5次八潮市総合計画には、学校配置に関し「人口動態を踏まえた児童生徒数の偏在を解消するとともに、小中一貫教育の成果を一層充実させるため施設一体型や併設型小中一貫教育校を視野に入れ、適正な学校配置を検討します」と記載されている。さらに、八潮市教育大綱の基本目標12においては「平成26年9月、八潮市学校教育審議会から教育委員会に対し「八潮市の人口動態を踏まえた適正な学校配置について」とする答申がありました。この答申を受け、人口動態を踏まえた児童生徒数の偏在の解消や小中一貫教育の成果を一層充実させるため施設一体型や併設型の小中一貫教育校を視野に入れ、適正な学校配置を検討します」と記載されている。

これらのことを踏まえ、八潮市教育委員会においては、平成27年7月から平成28年7月までの間、計13回、この最終答申や第5次八潮市総合計画を踏まえ、様々な協議を行った。また、都市計画課から北部まちづくりについての、アセットマネジメント推進課から公共施設アセットマネジメントについての説明等を受けながら協議を重ねてきた。

その結果、平成28年7月、八潮市教育委員会として「八潮市の人口動態を踏まえた適正な学校配置について」の今後の方向性と方針について決定した。

続いて、八潮市教育委員会として決定した「八潮市の人口動態を踏まえた適正な学校配置について」の今後の方向性と方針の概要について説明する。

協議では、八潮市学校教育審議会の最終答申を踏まえるとともに、今後 10 年間を見据えた「望ましい教育環境」、「人口動態を踏まえた適正な学校配置」を主眼に置いた。

「望ましい教育環境」では、人的教育環境、物的教育環境、小中一貫教育について協議した。

「人口動態を踏まえた適正な学校配置」については、市域を北部、南部、中央部に分けて協議した。

北部の方向性については、委員から「子どもの数は、南部は今後増えるが、将来は市全体で減少する。統廃合をして 15 の学校数を減らす時代がくる。」「北部に小中一貫校ができれば理想的だが、財政的に難しいと思う。アセットマネジメントの考え方で、今ある施設をうまく利用していく方向性がよい。例えば、八條北小学校と八條中学校が一つになればよい。だが、今のところ八條北小学校と八條中学校で部活動の選択肢が少ない他は、特段困っていることは無い。」「パーキング等の整備や企業誘致の際、通学路の安全・整備の配慮をしてほしい。」等の意見があり、協議の結果、「北部地区は、今後人口増加が見込めないため、小規模校のメリットを最大限に生かすとともに、第 5 次八潮市総合計画や八潮市教育大綱を踏まえ、特色ある教育実践及び施設設備の整備等、教育環境の充実を図る。」

「外環八潮パーキングエリア（仮称）周辺道路等の整備に当たっては、通学時の安全を確保する。」とした。

また、方針については、委員から「小中一貫教育のこれまでの成果を踏まえ、4・3・2 年制のくりを考慮すると、二つ以上の学年の児童生徒で編成された学級で教育を進めるのは望ましくない。今後、長期的に児童生徒数の推移を見極め、児童生徒数が著しく減少する場合は、迅速かつ計画的に学校を統廃合する必要がある。」「将来、市内の多くの学校は、校舎の耐用年数を超えるときがきて、校舎の新設を行う。そのとき、統廃合やコミュニティスペースの検討をする必要がある。」等の意見があり、協議の結果、「学校教育審議会の答申を受け、第 5 次八潮市総合計画や八潮市教育大綱を踏まえて協議したが、現段階では新設の一体型や併設型の小中一貫教育校は設置しないこととする。」「当面施設の統廃合は行わない。ただし、今後児童生徒数の減少に伴い、二つ以上の学年で編成する学級が生じる場合は、学校の統廃合をする必要がある。」「外環八潮パーキングエリア（仮称）や周辺道路の整備に伴い、通学路の整備・安全確保について関係課と連携を図る」とした。

続いて、南部の方向性については、委員から「八潮に転入された住民の中には、新設校ができるということで住居を購入した方も多数いると聞いている。」「潮止中学校の学級数が足らなくなるのであれば、教室に余裕がある大原中学校へ行けばという考えが出てくる。通学区域を変えるのであれば、まず学校の教育環境（図書室の整備、オープンスペースの教室の設置、クーラーの設置、人の増員など）を整えた後、市民の方が納得してから通学区域を変えるということも必要である。」等の意見があり、協議の結果、「適正な学校配置については、第 5 次八潮市総合計画や八潮市教育大綱を踏まえ、これまでの小中一貫教育の取組と成果などを勘案し、今後の人口動態を注視しながら、校舎の増改築や新設校の設置、学校の再編成などを視野に入れて検討する。」とした。

また、方針については、委員から「今は人口が増えているが、今後人口が減少し学校数

を減らすときがくる。」「学区は、大人の都合で、この学校に数年、別の学校に数年というように変えることは、子どもにとってよくない。保護者も不安を抱く。方針には、学区の変更に関する内容はなくてよい。」等の意見があり、協議の結果、「望ましい教育環境という視点においては、新設の一体型や併設型の小中一貫教育校の設置を検討すべきである。」

「新設校の設置を検討する場合は、学区の再編成についても併せて検討を行い、児童生徒、保護者及び地域住民の混乱が生じないように慎重に審議を重ねる必要がある。」とした。

続いて中央部については、方向性・方針として「今後の児童生徒数の変動に注視し、学校配置の再編を検討すべきである」とした。説明は以上である。

(進行) 委員から何か意見はあるか。

(教育長) 学校教育部長が説明した内容は、平成 27 年 7 月から平成 28 年 7 月までの期間における教育委員の意見であるが、委員のうち 1 名はこの協議に参加していない。資料を読み、意見、質問はあるか。

(委員) 専門的な分析等はできないが、自分の意見として発言する。

南部については、今後も区画整理が進展し、住宅やマンション等が建設されるであろう。資料 2 「市内小中学校の児童・生徒数推移 H29～H34 (見込)」は、現在の八潮市の人口の推移であり、新たに転入してくる住民は想定されていない。南部地域の教室数は、ここ数年内に早急に対応しなければ不足することが明確である。特に、潮止中学校では、最大教室 15 のところ平成 29 年度に必要となる教室数は 16 教室、平成 30 年度では 17 教室と最大教室数を超える見込である。また、大曽根小学校についても平成 30 年度には最大教室数を超える見込である。

さらに、10 年前から実施している小中一貫教育の取組の成果が挙げられていることから、潮止中学校に隣接する小学校予定地に、できれば小中一体型、若しくは併設型の新設校が建設できるとよい。一体型若しくは併設型の新設校の建築は、小中一貫教育の推進や教室不足の解消にも繋がる。必要教室数の増加に伴い、その都度、プレハブ校舎を建て、対応することもできると思うが、やはり学校予定地に小中学校一体型の新設校ができればよい。

八潮市の人口が増加する中、八潮市は小中一貫教育を 10 年前から実施していることから、小中学校の教員同士の連携が取れ、生徒への好影響も出てきている。八潮市の教育においてモデル校的なケースとなるかもしれないが、小中学校一体型の新設校を建設し、成果を挙げることにより新しい住民も益々増加してくると期待できる。

北部については、子どもの数が減少している。体育祭では、生徒は参加人数が少なくても元気に取り組んでいるが、平成 29 年度において小学校の新入生は 10 人に満たないとの情報もある。少人数での教育も可能ではあるが、必要最低限の人数にも満たないとなると、小学校としての教育のあり方に疑問を感じる。そこで、小中一貫教育を推進しているのであれば、北部においても、小中学校一体型の新設校の建設を望む。財政面は考慮していないが、子どもを基本に教育を考えた場合、実現できればと思う。

また、これまでの説明にはないが、エイトアリーナ隣の第 11 小学校予定地や八潮南高校隣の中学校予定地等の空地の活用を考えているのか疑問に感じた。

(市長) 学校の適正配置を検討するに当たって提案させていただく。現在までの議論は、学校が壊れない、現状が維持されることが前提で議論している。しかし、小中学校の現状は、資料3「市内小中学校耐用年数一覧表（国庫補助に係る財産処分）」に記載されているとおり、昭和40年代にその多くが建設されており、約20年後から30年後には、建替えが必要になるものと想定される。また、その間、大規模改修も必要となる。

このような状況において、実際に建替えが必要となった場合、今後、この学校をどうすべきか長期的なビジョンを持つことが必要であり、この長期的なビジョンが学校の適正配置を検討するにあたり重要な要因の一つである。

また、大規模改修について、どの学校を優先するかも考慮する必要がある。

さらに、南部については、早急に今後の人口増加に対応しなければ、学習環境の整備が間に合わない。これは喫緊の課題である。

このような状況を全体的に勘案せず、各学校や地域に限った議論となると、局所的な対応となるおそれがあるので、これらを十分含め、検討をお願いしたい。

また、新設校の建設に当たっては、最低3年程度の時間が必要と想定される。学区の見直しが必要となる場合等では、さらに時間が必要となる。その新設校が建設されるまでの3～4年間で、いかに既存校で補うのかについても議論が必要となる。

第11小学校予定地は、現在、学校用地として確保されているが、他の学校予定地は、区画整理事業の進捗に合わせ整備する予定ではあるため、直ちに確保することは難しい。学校用地の確保から新設校の建設までの時間を想定すると、約5～6年は必要となる。

このようなことから、新設校の建設に当たっては、時間軸も含めた議論をお願いしたい。

(進行) 大規模改修、耐用年数の説明を教育総務部からお願いする。

(教育総務部長)

資料3「市内小中学校耐用年数一覧表（国庫補助に係る財産処分）」について説明する。

公立学校施設整備費補助金等の国庫補助を受けて、学校用地を取得し、または、建設した場合は、財産処分の制限期間が定められており、その処分制限期間は、鉄筋コンクリート造の教室棟は60年、体育館は40年、プールは30年である。また、市内小中学校の大規模改修は、平成28年度で完了し、耐震化率は100%になったが、大規模改修後、10年間は財産処分制限期間である。

事業完了後有償で貸与・譲渡等する場合、及び事業完了後10年未満の無償の転用・貸与・譲渡・取壊しを行う場合は、国庫補助金を返還しなければならない。なお、事業完了後10年以上を経過し、有償で貸与・譲渡等をする場合であって、学校施設整備のための基金に国庫納付金額相当額を積み立てる場合は返還不要である。

この処分制限期間を経過したら建替えしなければならないということはないが、一応の目安と考えていただきたい。

(市長) 本市の人口は、第5次八潮市総合計画において将来目標人口10万人と設定し、各種事業を推進していることもあり、今後、10年は人口が増加すると推計している。その後、ほぼ横ばいで推移し、最終的には人口減少に向かう。

中・長期的な人口ビジョンは、市にとって持つ必要があるものであり、本市は既に持っている。これらの中・長期的な人口ビジョンを踏まえ、今すぐにでも手を打たなければならない喫緊の課題、中期的な課題、長期的な課題など、時間軸で議論した方がわかりやすい。

(委員) 学校の適正配置について、本市が取り組んでいる「小中一貫教育」、これを主眼に置き、現状や課題、大きな目標について検討する必要がある。現在は、市内 15 校を 5 ブロックに分け、小中学校の連携・教育を推進しており、このような取組を活かし、学校の適正配置を検討する必要がある。

市長の話にあった喫緊、中期的、長期的な時間軸の検討に当たっても、この 5 ブロックを念頭において進めていくべきかなと思う。将来的には 15 校ある学校の統廃合は避けられないことは現実的な問題であると思う。卒業校が廃校になることは寂しいが、現在、教育を受けている子ども達を前提に検討すべきと考える。

南部は今後、さらに人口の流入が続くと思う。しかし、人口が増加したとしても、八潮市の教育に魅力がなければ、市外の魅力ある学校を求め、転出する人も出てくるであろう。

10 年ほど前の八潮市の教育は魅力が少なく、多くの子ども達が市外の学校に入学していたという経過も見ている。このようなことを防ぐためにも「八潮市の小中一貫教育はすばらしい」「八潮市に住んで子どもに教育を受けさせたい」と若い世代が思えるような学校づくりを目指したいと考えている。

中央部についても、ここ 10 数年で大分、児童生徒数は減少している。どこに重点を置いて議論するか、この会議で進めていけたらと思う。

(委員) 今までの検討においては、具体的な学校の耐用年数等が示されていなかったが、この会議において示された。

大曾根小学校、潮止中学校周辺の住宅地を見ると、「ここは八潮市かな」と思うほどの街並みができている。また、資料 2 にあるとおり、大曾根小学校、潮止中学校の生徒数は増加しており、大曾根小学校では平成 31 年度から、潮止中学校では平成 29 年度から教室数が不足する。さらに、大曾根小学校では、教室棟、管理教室棟の耐用年数が平成 42~46 年であることから、喫緊の課題は、大曾根小学校、潮止小学校であることがわかった。

(委員) 新設校を建設するとしても、市長から 5~6 年は必要であるとの説明があり、喫緊の課題には対応できない。そのため、学区の変更等、新設校の建設以外の方法を考える必要がある。

北部では、生徒数が少ないだけで、特に問題は生じていないと聞く。しかし、校舎の耐用年数を考慮すると、統廃合した後、できれば小中一体型の新設校を建設してほしい。北部以外の小中学校も同様に耐用年数や児童生徒数を考慮しながら、統廃合しつつ新設校を建設することも一つの手法と思う。

また、1 教室に多く児童生徒が配置されれば、当然、夏は暑くなる。このような教育環境も踏まえて検討していかなければならない。

(教育長) 新設校の建設については、少し置いておくとして、資料 3 において、例えば八條小学校の教室棟の耐用期限までの残年数は 16 年、潮止小学校の教室棟は 17 年、プールは耐用年数が平成 8 年までであり、既に耐用年数を 20 年超えている。

15 校のうち、校舎自体の残年数が最も少ない学校は八幡小学校であるが、児童数は今後、増加することはないであろう。また、松之木小学校の残期間は 17 年である。鉄筋コンクリート造の耐用年数が 60 年であることを踏まえ、耐用年数の残期間を視野に入れながら長期的な計画を作る必要がある。私はそう考える。

また、喫緊の課題として急激な子どもの増加がある。子どもの人数は、住民基本台帳によ

り把握することは可能である。中学校の場合は、平成 40 年まで把握することができる。しかし、人口流入等のプラス要因を見込むことが難しい。そのため、当初、想定していた人口の増加分を超えた場合、教育委員会としては、対症療法的な、非常に迫られた中での対応となってしまう。

大瀬小学校の学区内に建設される大型マンションに、どの程度の子どもが入居するのかは現時点では全く想定できない。八潮駅前のマインループが建設された際は、子どもの人数が急激には増加しなかった。大型マンションが建設されても、直ちに子どもの人数は増えない。数年が経過してから増加している。このことを考慮すると、大瀬地域に大型マンションが建設されたとしても、数年は子どもが小学校に入学することはないと見込んでいる。ただし、見込みであり、大量に小学生がいる家庭が転入してくると、非常に対応に苦慮する。平成 28 年度において大瀬小学校に余裕教室は 4 教室あるが、それでも課題である。

委員から通学区域の変更等も検討する必要があると発言があったが、それを実行した場合、大原中学校も場合によっては満杯になるおそれがある。大原中学校の校庭は、既に満杯であり、校庭にプレハブを建設することは困難を極める。

潮止中学校の校長先生の話では、現在の生徒数では、卒業式や入学式に生徒が体育館に入りきることができないという状況である。しかし、子どもの数が増えたが教室がないという状況は考えられないので、今回はプレハブを建設することで対応する。

このように喫緊の課題として対応しなければならないものと、学校の耐用年数を考慮し、中・長期的なビジョンを持って学校配置を考える必要がある。

その際、学校予定地をどのように活用するのか。仮に、松之木小学校の耐用年数が到来したので、同じ場所に新しい学校を建設するとした場合、学校が完成するまでの間、子ども達はどこで勉強するのが問題となる。このような課題を含めて、教育委員会において、喫緊、中期的、長期的な計画を策定することが必要と考え、教育委員会事務局において検討会議を開催しており、計画が策定できれば示していきたい。

いずれ人口減少が始まることが分かりながら、現在ある課題をいかに解決するのか、ジレンマがある。現在、2 回の学校配置検討会議を開催し、3 回目も予定している。教育総務部長から学校配置検討会議の概要について説明をお願いします。

(教育総務部長)

教育委員会事務局に学校配置検討会議を設置している。検討会議は、教育長、教育総務部 4 人、学校教育部 2 人で組織しており、第 1 回を 10 月 11 日に実施した。その際、これまでの総合教育会議、学校教育審議会、通学区域審議会、教育委員会、庁議の中間報告等を含めて、共通認識を図った。また、今後、第 11 小学校予定地や他の学校予定地等の活用、学校の耐用年数等を考慮し、総合的に学校配置を検討していくことについて議論した。

その際、小中一貫教育の推進を主眼に置き、学校配置を検討することについて共通認識を図った。また、次回検討会議において、各構成員が配置案を持ち寄り、具体的に検討することとした。

2 回目は 10 月 25 日に開催し、配置案を持ち寄り、検討する予定であったが、潮止中学校において、平成 29 年度に 1 教室、不足する状況となり、急遽、プレハブ教室の検討が必要となったことから、その対応について議論を行った。今後は、11 月 10 日に第 3 回会議を開催する予定であるので、改めて各構成員が持ち寄った案を検討する予定である。学校の配置

については、1年程度を目途に議論を進めていきたいと考えているが、1年とは言わずスピード感を持って進めていきたい。

(教育長) 学校配置検討会議において、今後の人口の張り付きなど、アセットマネジメント推進課が持っているデータを必要に応じて提示いただきながら進めたいと考えている。アセットマネジメント推進課は、学校のみでなく、様々な公共施設を網羅的に把握していると思うので、もう一度検討会議に出席いただき、あるいは都市計画課から今後の南部の状況等を説明していただきながら、教育委員会として計画を作っていくと考えている。

これは、学校の設置については、教育委員会が考える必要があり、配置等も含めた長期的なビジョンを策定する責任がある。学校の設置者は市であるが、設置については、教育委員会の責任である。

教育委員の皆さんと一緒に考えて、できれば、総合教育会議の中で、中間報告等をすべきと考えている。ただし、教育委員会が決めても、これは市全体のまちづくりに係る大きな問題であるので、最終的には全庁的な協議が必要な大きな問題である。

(市長) 教育長から話があったが、現在、把握している児童生徒数の推移と、各区画整理地内における人口増加等を考慮した計画人口を作成し、人口増加を目指したまちづくりを推進している。このような中、人の流入・流出の状況を調べたところ、八潮市は30～40代の人の流入・流出が大きいという特徴があった。30～40代といえば、子育て世帯が多いであろう。子育て世代が1年間に大量に流入すると、子どもは大きく増加するが、逆に子育て世代の流出も大きいので、結果的に子どもの人口は、それほど増加しない。このような状況においても人口は増加している。

これらを踏まえ、人口増加傾向にある南部地域の議論をしなければならない。また、今後も市全体の人口は増加し、子どもの人口も増加するものと考えますが、人口が減少する地域も存在するであろう。この偏在に関する議論も必要であろう。さらに、子どもの学習環境として、少人数学級がよいのか、あるいは、ある程度の集団生活ができる複数の学級が必要なのかについても議論も必要になる。

このような課題があることを踏まえ、アセットマネジメント推進課の持つデータや、教育委員の方の様々な経験、教育に関する意見・提言等をいただきながら、喫緊の課題である南部地域の教室不足を解決しつつ、なるべく早めに、どのように八潮市の子ども達に、より良い環境での教育を実践できるか中・長期的な計画を示す必要がある。これは、私達の大きな責任でもあるので、是非、皆様の理解と協力をお願いします。

(委員) 30～40代と言えば、その多くは子育て世帯であろう。子育て中の保護者は、自分の子どもをどこで育てようかと、いろいろな情報を集める。その中で、八潮市は小中一貫教育を推進している、子どもの医療費等、細かいところまで比較し、子育てをする場所を決める。また、居住を決定するに当たり、学校予定地に関する情報を重視した保護者もたくさんいる。八潮市に実際に居住した保護者は、小中一貫教育は本当に素晴らしいと感じている。

小中一貫教育を前面に強調するのであれば、単純だが学校予定地には、新設校を建てる必要がある。例えば、大曾根小学校は後14年～15年で耐用年数を迎えるが、その後、学校を建て替えるのであれば、建替期間中の教育はどうするのかという問題が生じる。このような状況に至る前に、新設校を建設しておく。八潮駅も近く、教育環境も充実した八潮市をPRする上での目玉になるのではないかと。また、情報を発信して、子育てしやすい住みやすさナ

ンバー1のまちになっていくと感じる。保護者はこのような視点で考える。プレハブの建設期間はどの程度か。

(事務局) 約3年である。

(市長) 仮設住宅のようなプレハブではなく、基礎のあるプレハブである。

(委員) プレハブ校舎を学校の中に建設するという事は、スペースによっては建設できる学校と建設できない学校が出てくる。新設校を建設が決定してから竣工まで、急いで行ったとしても5年程度、必要となる。

第一に、学校の配置や建替え等、全体を考える必要があるが、教室の不足等、差し迫った課題は具体的に対処していかなければ間に合わない。

資料3の児童生徒数の推移には、これからの人口増加数は見込まれていない。できれば全児童生徒に対して、全て公平に教育環境を提供したい。私自身、プレハブ教室を使っていたが、プレハブが嫌だったかという、子どもからするとそういうことはない。教室が足りないからといって、特別教室を与えられるより、新しいプレハブ教室の方がよかった。理想的には学区の変更はない方がよいが難しいと思う。

具体的な新設校の建設予定を明確に示し、それまでの間、プレハブで対応できるのか。全体的に考えたいが、まずは個々の課題を検討しながら全体を考える必要がある。

(委員) 仮にプレハブを建設することとなった場合、校庭の一部を使って建てると思うが、本校舎の耐用年数を迎え、建て替えるとなった場合、既存のプレハブをどのように活用するのか。

私は、プレハブを建設して対応するよりは、喫緊の課題である南部の人口増加に対して、潮止小学校に近接する中学校予定地に、しっかりとした一体型又は併設型の学校を建設し、対応したほうが、今後、耐用年数を迎えたときに、対応しやすいと感じる。スピード感を持って対応すれば、始めから新校舎を作ることはできるのではないかと考える。

(委員) 先ほど、大曾根小学校について実情に基づき発言したが、潮止中学校隣の学校予定地に新たに新設の小学校を建設すると、小学校を増やすことは難しいので現在の大曾根小学校はなくなるという認識でいる。しかし、新設校に通学することとなると、通学時間が20分から40分と2倍程度になる子どももあり、実際に通わせる保護者にとっては大問題である。この通学距離は小学生にとって非常に厳しいと考える。地図上で検討することは簡単だが、市民の理解を得ることは、大変なことだと思う。

(教育長) 今の委員からの意見等を含めて検討会議で協議する必要がある。

学校の教室数は、例えば、3月31日に1人転入してきただけで、1学級で済むものが、2学級必要となってしまう。この時期から児童生徒数が確定していけば、学級数も見込みやすい。市長の発言にもあったが、30~40代の転入・転出が多い状況であり、転入のほうが多い。その転入してきた方が転出すると、結果としてプラスマイナス0となってしまう。しかし、転入してきた際は、教室が不足する。教育委員会としては、転入してきた児童生徒数に対応した学級数を用意する必要があるため、教室数にゆとりが必要となる。

また、国の基準として、小中学校の1学級の子どもの数は、小学1年生を除いて最大40人となっており、これを国の施策として35人学級を全学年で実施した場合、かなりの教室数が必要となる。現在、埼玉県独自で実施しているものは、小学1年生、2年生の35人学級及び中学1年生の38人学級であり、この学年は、進級すると2学級から1学級になる。

これからの日本では、子どもの数が減少し、余裕教室が増え、廃校となる学校が出てくる。その際、1学級42人を35人とした場合は2教室になる。35人学級を取り入れると、児童生徒が36人いれば2学級必要となる。このように非常に見込みにくい部分があり、その中で計画を策定していくということである。

皆様方の知恵をいただきながら、進めていきたいと考える。

(市長) 今の八潮市は非常に激動の環境下にあると言って過言でないと感じている。人口は、今後10年間は増加するが、地域によっては減少するところもある。同じ市内で人口の偏在が生じる。また、他市区から転入する人も増加している。

子ども達の保護者が八潮市を選ぶ大きな理由はいくつかある。どの自治体も同じであるが、教育環境、医療、子育て、高齢者福祉等に力を入れている。これらの分野は、どの自治体でも充実しているが、自治体を選択する上で、その他、交通の利便性、住環境等がある。つくばエクスプレス沿線の自治体は東京からのアクセスの良さを理由に人口は増加している。その中で、何を期待して八潮市に転入するのか。

教育は、子育て世代にとって、大きな期待の一つとなっている。小中一貫教育の評価は高いものであり、今後も、発展させていく訳だが、その際、教育環境をどこまで充実させる必要があるのか。委員からは、エアコンを含めて夏場の環境対策等を考えれば、ある程度は学区の見直しについて理解が得られるのではないかと。また、他の委員からは、新設校を早急に建設してほしい、という話もあった。新設校については、区画整理事業の進捗状況と連携を図りながら確保に努める。その区画整理事業の進展によっては、最速で5年、地権者の合意を得られない場合等によっては10年となってしまう場合もあり得る。このような想定される課題に対し、どのように対応するのか。その課題に対応するためにも、中・長期的な視点が必要である。

私の就任したときの第一の目標が教育の充実である。教育をより一層充実させるため、短期的、中・長期的な視点で皆様からの様々な意見・議論をお願いする。

(教育長) 今までは、このような議論をする場がなかった。新教育委員会制度が導入され、総合教育会議が位置付けられたことにより、委員の皆様から率直な意見を聞ける。担当会議において検討し、いろいろな部署から考えを聴ける機会があるので、委員の皆様との協力のもと、充実した議論を行いたいと思う。

4. その他

(事務局) 次期教育大綱について、平成30年度に策定する必要がある。

次回の会議では、人口動態を踏まえた適正な学校配置及び教育大綱の実施状況等について検討する。次回の開催日は後日連絡する。

5. 閉 会

以上